

連 結 貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>23,828,658</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>13,508,488</b>
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>13,172,002</b>	<b>I 流 動 負 債</b>	<b>9,793,689</b>
現金及び預金	4,702,813	支払手形及び買掛金	6,921,033
受取手形及び売掛金	5,760,070	短期借入金	382,500
たな卸資産	2,363,045	1年内返済予定長期借入金	420,336
繰延税金資産	99,065	リース債務	45,077
その他の	247,006	未払金	561,212
		未払法人税等	464,245
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>10,656,655</b>	未払消費税等	14,146
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 10,180,308 )</b>	繰延税金負債	52,961
建物及び構築物	7,801,907	役員賞与引当金	7,736
機械装置及び運搬具	15,618,198	賞与引当金	352,699
工具器具及び備品	6,888,828	設備支払手形	5,000
土地	1,556,609	その他の	566,739
建設仮勘定	565,959	<b>II 固 定 負 債</b>	<b>3,714,799</b>
減価償却累計額	△ 22,251,195	長期借入金	386,791
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 97,326 )</b>	リース債務	80,391
ソフトウェア	80,058	繰延税金負債	418,843
ソフトウェア仮勘定	13,588	退職給付に係る負債	2,652,460
施設利用権	3,680	役員退職慰労引当金	144,800
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 379,020 )</b>	その他の	31,512
退職給付に係る資産	48,759	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>10,320,169</b>
繰延税金資産	200,603	<b>I 株 主 資 本</b>	<b>8,050,038</b>
その他の	131,532	資本金	500,000
貸倒引当金	△ 1,875	利益剰余金	7,550,038
		<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 489,260</b>
		為替換算調整勘定	△ 137,992
		退職給付に係る調整累計額	△ 351,268
		<b>III 少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,759,391</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,828,658</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,828,658</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	56,932,051
売 上 原 価	50,254,919
売 上 総 利 益	6,677,131
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,963,464
販 売 費	594,174
一 般 管 理 費	2,369,290
営 業 利 益	3,713,666
営 業 外 収 益	260,898
受 取 利 息	120,379
為 替 差 益	68,205
そ の 他 の 営 業 外 収 益	72,314
営 業 外 費 用	66,365
支 払 利 息	50,790
そ の 他 の 営 業 外 費 用	15,575
経 常 利 益	3,908,199
特 別 利 益	16,687
固 定 資 産 売 却 益	16,687
特 別 損 失	79,284
固 定 資 産 売 却 損	20,253
固 定 資 産 除 却 損	32,160
割 増 退 職 金	12,930
そ の 他 の 特 別 損 失	13,940
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,845,602
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,233,584
法 人 税 等 調 整 額	56,265
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	2,555,751
少 数 株 主 利 益	(減算) 911,211
当 期 純 利 益	1,644,540

# 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	〔平成25年 4月 1日から 平成26年 3月 31日まで〕	
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	500,000	
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	500,000	
利益剰余金		
当期首残高	5,905,498	
当期変動額		
剰余金の配当	-	
当期純利益	1,644,540	
その他	-	
当期変動額合計	1,644,540	
当期末残高	7,550,038	
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,405,498	
当期変動額		
剰余金の配当	-	
当期純利益	1,644,540	
その他	-	
当期変動額合計	1,644,540	
当期末残高	8,050,038	
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△805,990	
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目（純額）	667,998	
当期変動額合計	667,998	
当期末残高	△137,992	
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	-	
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目（純額）	△351,268	
当期変動額合計	△351,268	
当期末残高	△351,268	
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△805,990	
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目（純額）	316,729	
当期変動額合計	316,729	
当期末残高	△489,260	
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分		
当期首残高	2,155,707	
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目（純額）	603,684	
当期変動額合計	603,684	
当期末残高	2,759,391	
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,755,214	
当期変動額		
剰余金の配当	-	
当期純利益	1,644,540	
株主資本以外の当期変動項目（純額）	920,414	
その他	-	
当期変動額合計	2,564,954	
当期末残高	10,320,169	

# 連 結 注 記 表

## 1. 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 主要な連結子会社の名称  
主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項1-7. 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ワイジーテック

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

##### 2. たな卸資産

たな卸資産は、主として先入先出法による原価法により評価しております。また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。

## ② 重要な固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
2. 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
2. 賞与引当金  
当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。
3. 役員賞与引当金  
当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
4. 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。  
また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。  
未認識数理計算上の差異・未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 会計方針の変更に関する注記

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として、また、退職給付債務を超える年金資産の額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額を評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が48,759千円、退職給付に係る負債が2,652,460千円計上されております。また、評価・換算差額等が351,268千円減少しております。

## 2. 【連結貸借対照表に関する注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

また、連結子会社の担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

担保に供されている資産

有形固定資産の帳簿価額 594,581千円

担保に係る債務

短期借入金 139,500千円

## 3. 【連結損益計算書に関する注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の研究開発費の総額は324,546千円であります。

## 4. 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式） 1,000,000株

## 5. 【金融商品に関する注記】

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注)	時価 (注)	差額
① 現金及び預金	4,702,813	4,702,813	-
② 受取手形及び売掛金	5,760,070	5,760,070	-
③ 支払手形及び買掛金	(6,921,033)	(6,921,033)	-
④ 短期借入金	(382,500)	(382,500)	-
⑤ 1年内返済予定 長期借入金	(420,336)	(420,336)	-
⑥ 長期借入金	(386,791)	(384,632)	△ 2,158

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。

##### ③ 支払手形及び買掛金、④短期借入金並びに⑤1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。

##### ⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 【1株当たり情報に関する注記】

(1)	1株当たり純資産額	7,560円77銭
(2)	1株当たり当期純利益	1,644円54銭

7. 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。



## 貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>8,629,977</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>4,557,397</b>
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>2,580,210</b>	<b>I 流 動 負 債</b>	<b>2,062,255</b>
現金及び預金	54,662	支払手形	51,600
受取手形	42,100	買掛金	914,836
売掛金	1,524,436	短期借入金	50,000
商品及び製品	45,773	1年内返済予定	
仕掛品	79,827	長期借入金	420,336
材料及び貯蔵品	250,331	リース債務	33,104
前払費用	13,006	未払金	189,214
関係会社短期貸付金	239,000	未払費用	72,636
未収入金	318,380	未払法人税等	8,651
その他	12,691	未払消費税等	11,249
		前受金	20,308
		預り金	12,512
		賞与引当金	266,968
		役員賞与引当金	7,736
		設備支払手形	3,100
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>6,049,766</b>	<b>II 固 定 負 債</b>	<b>2,495,142</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 2,898,158 )</b>	長期借入金	386,791
建築物	930,021	リース債務	67,436
構築物	32,258	繰延税金負債	30,335
機械及び装置	705,058	退職給付引当金	1,879,679
車両運搬具	18,788	役員退職慰労引当金	130,900
工具器具及び備品	172,685		
金型	197,739	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>4,072,579</b>
土地	825,615	<b>I 株 主 資 本</b>	<b>4,072,579</b>
建設仮勘定	15,990	資本金	500,000
		利益剰余金	3,572,579
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 39,136 )</b>	利益準備金	50,000
電話加入権	2,952	その他利益剰余金	3,522,579
ソフトウェア	22,596	別途積立金	1,150,000
ソフトウェア仮勘定	13,588	繰越利益剰余金	2,372,579
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 3,112,472 )</b>		
関係会社株式	2,270,538		
出資金	20,284		
関係会社出資金	395,592		
関係会社長期貸付金	330,000		
長期前払費用	92,885		
会員権	630		
敷金・差入保証金	2,528		
その他	12		
<b>資産の部合計</b>	<b>8,629,977</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,629,977</b>

# 損 益 計 算 書

〔 平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,863,371
売 上 原 価	8,707,323
売 上 総 利 益	1,156,047
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	979,224
販 売 費	121,930
一 般 管 理 費	857,293
営 業 利 益	176,822
営 業 外 収 益	1,485,122
受 取 利 息	6,354
受 取 配 当 金	1,451,760
そ の 他 の 営 業 外 収 益	27,006
営 業 外 費 用	19,629
支 払 利 息	13,492
為 替 差 損	175
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,961
経 常 利 益	1,642,315
特 別 利 益	547
固 定 資 産 売 却 益	547
特 別 損 失	162,174
固 定 資 産 売 却 損	9,649
固 定 資 産 除 却 損	17,294
割 増 退 職 金	12,930
子 会 社 支 援 金	122,300
税 引 前 当 期 純 利 益	1,480,688
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	410,390
法 人 税 等 調 整 額	△ 616
当 期 純 利 益	1,070,914

# 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期事業年度	
	〔自 平成25年 4月 1日〕	
	〔至 平成26年 3月 31日〕	
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		500,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		500,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高		50,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		50,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高		1,150,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高		1,301,664
当期変動額		
当期純利益		1,070,914
当期変動額合計		1,070,914
当期末残高		2,372,579
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高		2,501,664
当期変動額		
当期純利益		1,070,914
当期変動額合計		1,070,914
当期末残高		3,572,579
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		3,001,664
当期変動額		
当期純利益		1,070,914
当期変動額合計		1,070,914
当期末残高		4,072,579
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		3,001,664
当期変動額		
当期純利益		1,070,914
当期変動額合計		1,070,914
当期末残高		4,072,579

# 個別注記表

## 1. 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### 1. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

##### 2. その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

#### ② たな卸資産

たな卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

また、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 【貸借対照表に関する注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は11,326,771千円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	1,505,598 千円
短期金銭債務	639,132 千円

3. 【損益計算書に関する注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	7,465,990 千円
仕入高	5,232,035 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,458,115 千円

(3) 当期の研究開発費の総額は324,546千円であります。

4. 【株主資本等変動計算書に関する注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 5. 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）	(単位：千円)
賞与引当金	92,905
賞与分社会保険料未払費用	13,428
その他	11,485
繰延税金資産小計	117,818
(2) 繰延税金資産（固定の部）	
繰越欠損金	824,068
退職給付引当金	654,128
子会社株式	115,292
減価償却超過額	53,426
その他	96,709
繰延税金資産小計	1,743,625
評価性引当額	△ 1,861,444
繰延税金資産合計	-
(3) 繰延税金負債（固定の部）	
前払年金費用	30,335
繰延税金負債合計	30,335
繰延税金負債純額	30,335

## 6. 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 7. 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					被所有	直接 間接					
親会社	本田技研工業株式会社	東京都	86,067,000	二輪車・四輪車の製造販売	被所有	42.58% 95.00%	製品の販売 製品の購入	製品の販売 (注1)	4,098,269	売掛金	668,362
								原材料の購入 (注1)	2,235,014	買掛金	264,737

### 2. 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					被所有	直接 間接						
子会社	株式会社 ウエムラテック	熊本県 球磨郡	100,000	二輪車・四輪車部品等の製造	所有	直接 100.00%	製品の購入 役員の兼任	原材料の購入 (注1)	2,498,357	買掛金	261,514	
								融資 取引	融資実行	200,000	関係会社 短期貸付金	239,000
									融資回収 受取利息 (注2)	264,000	関係会社 長期貸付金	330,000
								支援金の供与	6,339	-	-	
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ 州	876,879	二輪車部品等の製造	所有	直接 99.97%	技術の提供 役員の兼任	増資の引受 (注3)	528,050	-	-		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 貸付金の利息については、当社の調達金利の水準を勘案し、都度融資先と協議した上で決定しています。

(注3) 当社がゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドの行った第三者割当てを1株につき102円で引き受けたものです。

8. 【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	4,072円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,070円91銭

9. 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

10. 【その他の注記】

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付退職一時金制度を、海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,280,419
勤務費用	133,250
利息費用	30,065
数理計算上の差異の発生額	225,073
退職給付の支払額	△61,151
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	<u>2,607,656</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	435,423
期待運用収益	12,575
数理計算上の差異の発生額	7,133
事業主からの拠出額	66,415
退職給付の支払額	△13,039
その他	—
年金資産の期末残高	<u>508,507</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	625,179
年金資産	<u>508,507</u>
	116,671
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,982,477</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,099,149</u>
退職給付に係る負債	2,147,908
退職給付に係る資産	<u>△48,759</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,099,149</u>
(4) 退職給付に関する損益	
勤務費用	133,250
利息費用	30,065
期待運用収益	△12,575
数理計算上の差異の費用処理額	59,540
過去勤務費用の費用処理額	△6,672
その他	<u>52,962</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>256,571</u>
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△80,068
未認識数理計算上の差異	333,745
その他	<u>52,962</u>
合計	<u>306,640</u>
(6) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	56.4%
株式	41.1%
その他	<u>2.5%</u>
合計	<u>100.0%</u>
②長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（主として）	1.2%
長期期待運用収益率（主として）	3.0%